

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは6億円のプラス（前年同期は12億円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い38億円、短期借入金の純増加額25億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは14億円のマイナス（前年同期は28億円のマイナス）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く内外の情勢を見通しますと、中国やインドなど新興国経済は成長基調が持続するものと思われませんが、鋼材や銀、レアアースなど原材料価格の高騰、欧州の一部に抱える信用不安に影響を受ける欧米経済の動向、それに連鎖した為替の円高定着などがリスク要因として懸念されます。我が国では、東日本大震災で甚大な被害を受けたサプライチェーンは復旧の早期化が期待されますが、一方で電力供給の安定確保については全国規模で不透明感が拡がり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。主要な当社関連市場の需要見直しにつきましては期初想定から大きな変化はなく、情報機器事業ではプロダクションプリンティング機は国内外市場とも緩やかな需要拡大が見込まれ、MFPは新興国市場での需要成長が持続するものと期待されます。オプト事業では、液晶テレビなど一部に短期的な調整が懸念されますが、デジタル家電全般における昨年夏からの調整影響については当四半期を底にして回復基調となることが見込まれます。また、ヘルスケア事業では、クリニック市場を中心にDRやCRなどデジタル入力機器の需要拡大が見込まれます。

このような状況を踏まえ、第2四半期以降の業績につきましては、前提となる為替レートを、USドル：80円、ユーロ115円（5月12日発表時 USドル：85円、ユーロ115円）とし、当初の見直しを下記のとおり据え置くことといたします。業績達成に向けて、情報機器事業及びオプト事業を中心として各事業分野において収益性の高い製品・サービスの販売拡大に一層注力するとともに、製造コストの削減や経費管理の徹底などの施策の取組みを強化してまいります。

平成24年3月期業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	第2四半期 連結累計期間 －平成23年7月28日発表－	通期 －平成23年5月12日発表－
	億円	億円
売上高	3,860	8,100
営業利益	120	420
経常利益	100	390
当期純利益	30	200

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

○ 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更）

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、現金同等物に含める短期投資の範囲を、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から、取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資に変更したため、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間で資金の範囲が異なっております。

この結果、前第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、現金及び現金同等物の四半期末残高が、404百万円少なく計上されております。